

○牧之原市工事費内訳書取扱要領

平成27年4月1日

告示第89号

平成28年9月30日告示第154号

平成29年12月28日告示第177号

令和8年3月31日告示第117号

(趣旨)

第1条 この告示は、牧之原市が発注する建設工事に係る入札について、入札における不正行為及びダンピング受注の排除を徹底するとともに、入札参加者の積算努力の促進を図るため、入札者に工事費内訳書（以下「内訳書」という。）の提出を求めるに当たり、必要な事項を定めるものとする。

(対象案件)

第2条 内訳書（様式第1号又は様式第2号）の提出を求める工事は、市が発注する工事のうち、予定価格が200万円以上のものを対象とする。

(提出時期)

第3条 内訳書は、1回目の入札時に入札書と一緒に提出しなければならない。

(内訳書の確認)

第4条 内訳書の確認は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 開札後、予定価格以下で、最低制限価格以上の価格で最低価格の者を落札候補者とし、その者の内訳書を確認する。
- (2) 落札候補者が次順位者以降に移行した場合は、次順位者以降の者の内訳書を確認するものとする。

(内訳書及び入札の取扱い)

第5条 内訳書及び入札の取扱いは、以下のとおりとする。

- (1) 内訳書が未提出又は不備があるものとして別表中のいずれかに該当する場合は、当該入札を無効として取り扱うものとする。ただし、内訳書に誤字、脱字等の軽微な不備がある場合は、無効としないことができる。
- (2) 内訳書は、書換え、引換え又は撤回することはできない。
- (3) 内訳書は、返却しない。
- (4) 内訳書の確認の結果、次のいずれかに該当する場合は、談合の疑義があるものとして牧之原市談合情報対応マニュアルにより対応するものとする。

ア 他の業者の内訳書が添付されたもの

イ 手書きで筆跡が同一と判断されるもの

ウ その他談合が推測される記載・入力等があるもの

附 則

この告示は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成28年9月30日告示第154号）

この告示は、平成28年10月1日から施行する。

附 則（平成29年12月28日告示第177号）

この告示は、平成30年1月1日から施行する。

附 則

この告示は、令和8年4月1日から施行する。

別表（第5条関係）

項目	内容	例示
1 未提出であると認められる場合	内訳書の重要な項目(商号又は名称、工事名、内訳項目及び金額等)の全部又は一部の記載がなく、入札書と同一性が判別できない場合	商号又は名称、工事名、内訳項目、金額等の全部又は一部の記載がないことにより、入札書と同一性が判別できない場合
	内訳書とは無関係な書類である場合	提出された書類が内訳書以外の書類等の場合
	他の工事の内訳書である場合	提出された内訳書が別工事の場合
	白紙である場合	提出された書類が白紙である場合
	内訳書が特定できない場合	複数の内訳書の提出があり、特定できない場合
2 不備があると認められる場合	住所、商号又は名称に誤りがあり、入札書と同一性が判別できない場合	内訳書の住所、商号又は名称等が入札書と著しく異なる場合(軽微な誤字又は脱字がある場合は除く。)
	工事名に誤りがあり、入札書と同一性が判別できない場合	内訳書の工事名が入札書と著しく異なる場合(軽微な誤字又は脱字がある場合は除く。)
	内訳書の工事価格が入札金額と異なる場合	計算誤り等により、内訳書の工事価格が入札金額と異なる場合
	記載すべき内訳項目に過不足がある場合	項目を省略し、一式表示している場合又は一括値引き等の項目を新たに作り、金額調整している場合

様式第 1 号（第 2 条関係）

工事費内訳書（土木工事用）

年 月 日

住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名 ⑩
(電子入札によるものにあつては押印省略可)

- 1 入 札 番 号
- 2 工 事 名
- 3 工 事 場 所
- 4 工事費内訳

内 訳	金 額
	円
	円
	円
	円
	円
直 接 工 事 費	円
うち材料費	円
うち労務費	円
共 通 仮 設 費	円
純 工 事 費	円
現 場 管 理 費	円
うち法定福利費の事業主負担額	円
うち建退協制度の掛金	円
工 事 原 価	円
うち安全衛生経費	円
一 般 管 理 費	円
工 事 価 格	円

※ 4 の内訳は、適宜該当する工種を記載して下さい。
該当しない内訳がある場合は、金額欄は「－円」とすること。

様式第2号（第2条関係）

工事費内訳書（建築工事用）

年 月 日

住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名 ⑩
(電子入札によるものにあつては押印省略可)

- 1 入 札 番 号
- 2 工 事 名
- 3 工 事 場 所
- 4 工事費内訳

内 訳	金 額
	円
	円
	円
	円
	円
直 接 工 事 費	円
うち材料費	円
うち労務費	円
共 通 仮 設 費	円
純 工 事 費	円
現 場 管 理 費	円
うち建退協制度の掛金	円
工事原価のうち現場労働者の法定福利費の事業主負担額	円
工事原価のうち安全衛生経費	円
一 般 管 理 費	円
工 事 価 格	円

※ 4の内訳は、適宜該当する工種を記載して下さい。
該当しない内訳がある場合は、金額欄は「一円」とすること。